

令和5年度

企業会計決算審査意見書

池田市病院事業会計

池田市水道事業会計

池田市公共下水道事業会計

池田市監査委員

池 監 査 発 第 1 0 号

令 和 6 年 8 月 9 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 倉 田 晃

令 和 5 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ
た 令 和 5 年 度 池 田 市 病 院 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和5年度

池田市病院事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
1. 業務実績	2
2. 予算執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	4
3. 経営成績	4
(1) 収益の状況	5
(2) 費用の状況	6
4. 財政状態	7
(1) 資 産	8
(2) 負 債	9
(3) 資 本	9
5. ま と め	10
決算審査資料(参考)	13

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和5年度 池田市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年7月31日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和5年度池田市病院事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和5年度池田市病院事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業 務 実 績

延患者数は 296,546 人で、前年度に比べ 12,072 人 (3.9%) 減少している。

診療科別患者数の状況は、次表のとおりである。

診 療 科	入 院 患 者 数				外 来 患 者 数			
	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	増 減 率
	人	人	人	%	人	人	人	%
内 科	4,445	4,054	391	9.6	7,716	8,289	△573	△6.9
呼吸器内科	13,191	9,708	3,483	35.9	7,886	7,495	391	5.2
消化器内科	14,207	15,645	△1,438	△9.2	25,584	27,521	△1,937	△7.0
循環器内科	4,581	5,638	△1,057	△18.7	7,444	9,015	△1,571	△17.4
腎臓内科	3,253	3,707	△454	△12.2	5,514	5,343	171	3.2
脳神経内科	3,385	2,803	582	20.8	4,016	3,849	167	4.3
血液内科	9,045	11,051	△2,006	△18.2	7,962	8,255	△293	△3.5
糖尿病・ 内分泌内科	3,927	4,352	△425	△9.8	11,783	11,743	40	0.3
小 児 科	1,829	1,981	△152	△7.7	5,356	5,547	△191	△3.4
外 科	12	4	8	200.0	704	800	△96	△12.0
呼吸器外科	627	596	31	5.2	822	780	42	5.4
消化器外科	12,443	12,331	112	0.9	10,421	11,476	△1,055	△9.2
脳神経外科	—	—	—	—	738	632	106	16.8
乳 腺 ・ 内分泌外科	1,619	1,756	△137	△7.8	8,352	8,858	△506	△5.7
整 形 外 科	9,862	8,638	1,224	14.2	9,640	10,910	△1,270	△11.6
形 成 外 科	1,084	1,097	△13	△1.2	6,053	6,067	△14	△0.2
皮 膚 科	1,699	1,361	338	24.8	6,781	7,112	△331	△4.7
泌 尿 器 科	5,642	5,859	△217	△3.7	13,030	14,792	△1,762	△11.9
産 婦 人 科	4,600	5,368	△768	△14.3	11,831	13,696	△1,865	△13.6
眼 科	947	1,276	△329	△25.8	5,767	7,117	△1,350	△19.0
耳鼻いんこう科	2,197	2,360	△163	△6.9	8,412	8,521	△109	△1.3
リハビリテーション科	—	—	—	—	2,565	2,768	△203	△7.3

放射線科	—	—	—	—	3,301	3,236	65	2.0
放射線治療科	—	—	—	—	6,394	5,314	1,080	20.3
麻酔科	4	0	4	皆増	5,382	5,517	△135	△2.4
歯科・歯科口腔外科	1,291	1,350	△59	△4.4	13,202	13,030	172	1.3
合計	99,890	100,935	△1,045	△1.0	196,656	207,683	△11,027	△5.3

患者数を入院・外来別に見ると、入院では、呼吸器内科、整形外科、脳神経内科、皮膚科などで増加し、血液内科、消化器内科、循環器内科、産婦人科、腎臓内科などで減少した。その結果、年間の延患者数は99,890人（一日平均272.9人）で、前年度に比べ1,045人（1.0%）減少しており、一日当たり3.6人（1.3%）の減少となっている。

なお、病床稼働率は75.0%で、前年度を1.0ポイント下回っている。また、平均在院日数は10.3日で、前年度に比べ0.1日の増となっている。

また、外来では、放射線治療科、呼吸器内科、歯科・歯科口腔外科、腎臓内科、脳神経内科などで増加し、消化器内科、産婦人科、泌尿器科、循環器内科、眼科、整形外科などで減少した。その結果、年間の延患者数は196,656人（一日平均809.3人）で、前年度に比べ11,027人（5.3%）減少しており、一日当たり45.4人（5.3%）の減少となっている。

なお、救急受入延患者数は6,866人で、前年度に比べ791人（13.0%）増加しており、一日平均18.8人で、前年度に比べ2.2人（13.3%）の増となっている。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は12,806,029,594円で、最終予算額14,587,298,000円に対し、確定率は87.8%で、1,781,268,406円の減収となっている。これは、医業外収益で330,584,783円増収となったものの、医業収益で2,111,853,189円減収となったことによるものである。

収益的支出の決算額は13,389,581,492円で、最終予算額14,632,131,000円に対し、執行率は91.5%となっている。不用額は1,242,549,508円で、医業費用で1,199,876,848円、医業外費用で42,672,660円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,305,165,000円で、最終予算額1,516,005,000円に対し、確定率は86.1%で、210,840,000円の減収となっている。これは、企業債で210,000,000円、寄附金で840,000円、それぞれ減収となったことによるものである。

資本的支出の決算額は1,792,320,109円で、最終予算額1,976,580,000円に対し、執行率は90.7%となっている。不用額は184,259,891円で、建設改良費で184,259,313円、企業債償還金で578円となっている。

なお、企業債については、新病院用地・建設や増築、医療機器整備などの財源として発行したもので、前年度末の未償還残高5,516,459,523円に対し、発行総額は570,600,000円、償還高は1,173,093,422円となっている。その結果、年度末の未償還残高は4,913,966,101円となり、前年度に比べ602,493,422円(10.9%)減少している。

3. 経営成績

事業収益12,772,914千円に対し、事業費用は13,731,575千円であり、差引958,661千円が純損失として計上された。前年度からの繰越欠損金14,676,518千円から純損失を加えた当年度未処理欠損金は15,635,179千円となり、この額が翌年度の繰越欠損金となっている。

また、企業経営活動の成果を判断するための各比率の推移は、次表のとおりである。

項目	5年度	4年度	3年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 93.0	% 109.9	% 112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字経営、100%未満は赤字経営となる。
(医業収支比率) 医業収益対 医業費用比率	93.9	98.2	97.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益と医業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。

医業収支比率は93.9%で、前年度に比べ4.3ポイント減少し、4年連続で100%を下

回った。また総収支比率は93.0%で、前年度に比べ16.9ポイント減少し100%を下回った。医業収支については4年連続での赤字となり、総収支についても4年ぶりの赤字となっている。当年度純損益では958,661千円の損失を計上し、前年度に比べて2,314,197千円(170.7%)の減少となっている。

(1) 収益の状況

事業収益12,772,914千円は、前年度に比べ2,277,811千円(15.1%)減少している。

事業収益の内訳は、医業収益12,210,858千円、医業外収益562,056千円で、各収益の事業収益に占める割合は、医業収益が95.6%、医業外収益が4.4%である。また、前年度比較では、医業収益で518,695千円(4.1%)、医業外収益で1,759,116千円(75.8%)減少となっている。

医業収益の内訳は、入院収益7,389,472千円、外来収益4,396,665千円、その他医業収益424,721千円で、前年度に比べ、入院収益で529,750千円(6.7%)、外来収益で73,018千円(1.6%)減少し、その他医業収益で84,073千円(24.7%)増加となっている。

入院収益及び外来収益の主な増減要因を診療科別に見ると、入院収益では、呼吸器内科、整形外科、消化器外科、泌尿器科、皮膚科など8診療科で増加しているが、循環器内科、血液内科、内科、消化器内科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科など14診療科で減少している。また、外来収益では、放射線治療科、消化器内科、脳神経内科、内科、腎臓内科など12診療科で増加しているが、眼科、呼吸器内科、皮膚科、乳腺・内分泌外科、泌尿器科など14診療科で減少している。なお、患者一人当りの診療単価は、入院が73,976円、外来が22,357円で、前年度に比べ、入院で4,483円(5.7%)減少し、外来で835円(3.9%)増加している。

医業外収益の内訳は、受取利息44千円、補助金331,466千円、他会計負担金83,216千円、長期前受金戻入51,378千円、その他医業外収益95,952千円で、前年度に比べ、受取利息で1千円(1.5%)、長期前受金戻入で10,029千円(24.3%)、それぞれ増加したが、補助金で1,744,112千円(84.0%)、他会計負担金で21,190千円(20.3%)、その他医業外収益で3,844千円(3.9%)、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 13,731,575 千円は、前年度に比べ 36,386 千円 (0.3%) 増加している。

事業費用の内訳は、医業費用 13,005,525 千円、医業外費用 726,050 千円で、各費用の事業費用に占める割合は、医業費用が 94.7%、医業外費用が 5.3%である。また、前年度比較では、医業費用で 43,101 千円 (0.3%) 増加したが、医業外費用で 6,715 千円 (0.9%) 減少している。

医業費用の内訳は、給与費 6,493,750 千円、材料費 3,773,137 千円、経費 2,092,158 千円、減価償却費 585,897 千円、資産減耗費 18,424 千円、研究研修費 42,159 千円で、前年度に比べ、材料費で 69,496 千円 (1.8%)、減価償却費で 115,418 千円 (16.5%)、それぞれ減少したが、給与費で 162,533 千円 (2.6%)、経費で 53,225 千円 (2.6%)、資産減耗費で 10,667 千円 (137.5%)、研究研修費で 1,590 千円 (3.9%)、それぞれ増加している。これは、物価高騰やそれに伴う給与改定により委託費等の経費や給与費が増加したものである。

また、材料費における薬品の使用効率の推移は、次表のとおりである。

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	算 式	備 考
投 薬 薬 品 使 用 効 率	% 200.6	% 176.7	% 161.4	$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬費用}} \times 100$	投薬、注射による収入と、その薬品購入原価を対比したもので、数値が高いほど効率よく運用されている。
注 射 薬 品 使 用 効 率	111.7	115.1	116.9	$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射費用}} \times 100$	
計	123.4	123.6	123.8		

薬品の使用効率は、前年度に比べ、投薬で 23.9 ポイント上回っているが、注射で 3.4 ポイント下回り、全体では 0.2 ポイント下回っている。なお、薬品の在庫管理は薬剤管理システムにより行われている。

経費は、前年度に比べ 53,225 千円 (2.6%) 増加している。これは、光熱水費で 31,460 千円 (12.7%)、貸倒引当金繰入額で 1,442 千円 (67.8%)、雑費で 750 千円 (4.7%)、それぞれ減少したが、委託料においては、病院施設の管理に係る清掃委託、警備委託

などでの人件費、物件費等の高騰に伴い 54,118 千円 (4.1%)、修繕費においては機械式駐車場設備部品交換、地下電気室仮設電源盤設置などで 27,744 千円 (12.1%)、それぞれ増加したことなどによるものである。なお、事業費用に占める経費の割合は 15.2%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

減価償却費は、前年度に比べ 115,418 千円 (16.5%) 減少している。なお、事業費用に占める割合は 4.3%で、前年度を 0.8 ポイント下回っている。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 98,769 千円、消費税雑損失 627,281 千円で、前年度に比べ、支払利息及び企業債取扱諸費で 25,438 千円 (20.5%) 減少し、消費税雑損失で 18,723 千円 (3.1%) 増加している。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額は 18,359,279 千円で、前年度に比べ 1,286,424 千円 (6.5%) 減少している。また、負債総額は 8,684,342 千円で、前年度に比べ 1,061,168 千円 (10.9%) 減少しており、資本総額は 9,674,937 千円で、前年度に比べ 225,256 千円 (2.3%) 減少している。

また、資金運用状況を判断するための財政比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 210.2	% 197.9	% 149.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1 年程度の期間内における支払能力を表し、企業経営上 100% 以上が好ましい比率とされている。
累積欠損金比率	128.0	115.3	128.9	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	企業経営の悪化状況を表し、その数値が低いほど好ましいとされている。

前年度に比べ流動比率は良化しているものの、累積欠損金比率は悪化している。流動比率は判断基準となる 100%を上回っており、累積欠損金比率も近年、改善していたものの、7 年ぶりに悪化に転じ依然として高い比率を維持したままである。

次に、キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」

「投資活動」「財務活動」という3つの区分別に表示している。

まず、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損益から非資金損益項目を控除したものに業務活動に係る資産及び負債の増減を加減算したもので、前年度に比べ2,871,242千円(114.5%)減少し、△363,727千円となっている。次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や長期貸付による支出及びその取得に係る収入で、前年度に比べ222,136千円(69.6%)減少し、△541,150千円となっている。最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入金や企業債の収支のほか、リース債務の返済、他会計からの出資による収入で、前年度に比べ333,984千円(147.9%)増加し、108,226千円となっている。

以上の結果として、資金期首残高4,398,836千円から796,651千円(18.1%)減少し、資金期末残高は3,602,185千円となっている。

(1) 資 産

資産総額18,359,279千円の内訳は、固定資産12,701,429千円、流動資産5,657,850千円である。

固定資産については、無形固定資産は前年度と同額であるが、有形固定資産は、建設仮勘定で90,910千円(2,552.2%)、器械及び備品で74,115千円(6.5%)、それぞれ増加したものの、建物で211,548千円(4.0%)、リース資産で14,090千円(10.4%)、構築物で900千円(23.7%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ61,513千円(0.5%)減少している。

流動資産については、貯蔵品で5,181千円(12.9%)増加したものの、現金預金で796,651千円(18.1%)、未収金で435,150千円(17.7%)、それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ1,224,911千円(17.8%)減少している。

なお、未収金は2,022,953千円で、その内訳は、給付団体請求分1,884,645千円、個人請求分118,307千円、その他請求分20,001千円となっている。全体の93.2%を占めている給付団体請求分は、社会保険などの診療報酬の後払い(2月・3月分など)による未収金である。また、個人請求分は、令和6年3月中の入院患者328人分やクレジットカード決済(3月分)4,752件分等の96,538千円などとなっている。そして、その他請求分は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減少などにより

296,857千円(93.7%)の減少となっている。

また、貯蔵品は、購入限度額4,585,136千円に対して4,126,640千円(消費税込み)を購入し、先入先出法により適正に管理・執行されていた。

(2) 負債

負債総額8,684,342千円の内訳は、固定負債5,798,074千円、流動負債2,692,109千円、繰延収益194,159千円である。

固定負債については、引当金で106,432千円(6.7%)増加したが、企業債で308,273千円(7.1%)、リース債務で23,072千円(26.7%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ224,913千円(3.7%)減少している。

流動負債については、預り金で1,373千円(2.0%)などで増加したものの、未払金で446,442千円(24.6%)、企業債で294,220千円(25.1%)、引当金で47,632千円(11.9%)、それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ786,535千円(22.6%)減少している。

なお、預り金は69,402千円で、翌月納付となっている職員給与に係る所得税、住民税及び健康保険の個人掛金などである。

繰延収益については、長期前受金で19,326千円(4.7%)、収益化累計額で30,394千円(18.6%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ49,720千円(20.4%)減少している。

(3) 資本

資本総額9,674,937千円の内訳は、資本金25,298,736千円、剰余金△15,623,799千円である。

資本金については、建設改良費等に対する充当財源として一般会計から出資された繰入資本金などの自己資本金で、前年度に比べ733,405千円(3.0%)増加している。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額であるが、欠損金は当年度純損失の発生によって増加し、前年度に比べ958,661千円(6.5%)増加している。

なお、当年度純損失は958,661千円で、前年度から繰り越された過年度分の欠損金14,676,518千円に当年度純損失を加えた欠損金合計は15,635,179千円となり、資本剰余金11,380千円を差し引いた後の△15,623,799千円が剰余金合計となっている。

5. ま と め

令和5年度の池田市病院事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況については、収益面では、入院・外来ともに、新型コロナウイルス感染症の治療を除く通常診療に限った診療単価は上昇したものの、同感染症が5類感染症へ移行したことにより、入院診療単価全体としては大きく減少した。更に患者数についても、とりわけ外来の延患者数において前年度を大幅に下回ったことから、入院収益、外来収益ともに減収となった。また費用面についても医療機器の償却終了による減価償却費の減少などがあったものの、物価高騰やそれに伴う給与改定による委託費等の経費や給与費が増加した影響により、前年度に比べて増加したため、企業経営活動の成果を判断する医業収支は4年連続での赤字となった。

また、加えて新型コロナウイルス感染症関連の補助金制度が年度の途中で廃止されたことに伴い、医業外収益が大幅に減少したため、当年度純損益は4年ぶりに赤字となり、958,661千円の損失を計上している。

その結果、過去3年続いて大幅に改善されていた累積欠損金の年度末残高が、一転して増加し15,635,179千円となり、経営面で非常に厳しい環境となっている。地方債の発行は近年抑制しており減少傾向にはあるものの、投資財源を有利子負債に依存しており、また、順次進めているとはいえ老朽化施設の設備更新の課題も続く状況であり、返済による負担が今後も続くと思込まれるところである。なお、内部留保資金は、前年度に比べ732,596千円(16.0%)減少の3,844,614千円となっている。

そうした厳しい経営環境のなか、医療機器・備品の整備に関しては放射線科や消化器内科において設備更新を行うとともに、課題となっている老朽化施設・設備の更新に関しては、手術室等の空調設備の更新を行っていた。

公立病院は、新型コロナウイルス感染症対応において中核的な役割を果たし、感染拡大時の対応における公立病院の果たす役割の重要性が改めて認識されたが、同時に病院間の役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保などの必要性が浮き彫りとなったところ。

そういった背景の中、将来的な新興感染症の感染拡大時にあっても持続可能な地域医療サービスを提供できる体制を確保するためにも、「市立池田病院経営強化プラン」の策定が行われたところであり、限られた医療資源を平時からも地域全体で最大限効率的に

活用できるよう、地域における病院間の「役割・機能の最適化と連携の強化」を図るとともに、池田病院としても「医療職の確保と働き方改革」、「経営の効率化」や「施設・設備の最適化」による費用抑制を通じて、多角的に経営体質の強化を図ろうとしているところである。

今後とも地域の基幹病院として安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、令和 6 年度から実施の医師の働き方改革への対応も含め、業務の効率化を通じて収支の均衡を図り、一層の経営健全化を推進していくよう期待する。

令和5年度 池田市病院事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予算決算対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
病院事業収益	14,587,298,000	100.0	100.0	12,806,029,594	100.0	100.0	87.8	100.5
医業収益	14,346,274,000	98.3	85.1	12,234,420,811	95.5	84.5	85.3	99.8
医業外収益	241,024,000	1.7	14.9	571,608,783	4.5	15.5	237.2	104.5

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資本的収入	1,516,005,000	100.0	100.0	1,305,165,000	100.0	100.0	86.1	86.2
企業債	780,600,000	51.5	37.7	570,600,000	43.7	27.8	73.1	63.5
出資金	733,405,000	48.4	62.0	733,405,000	56.2	71.9	100.0	100.0
寄附金	2,000,000	0.1	0.2	1,160,000	0.1	0.1	58.0	53.9
補助金	—	—	0.1	—	—	0.2	—	100.0

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
病院事業費用	14,632,131,000	100.0	100.0	13,389,581,492	100.0	100.0	91.5	93.7
医業費用	14,420,983,000	98.6	98.6	13,221,106,152	98.7	98.7	91.7	93.8
医業外費用	211,148,000	1.4	1.4	168,475,340	1.3	1.3	79.8	85.3

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資本的支出	1,976,580,000	100.0	100.0	1,792,320,109	100.0	100.0	90.7	92.6
建設改良費	803,486,000	40.7	28.0	619,226,687	34.5	22.3	77.1	73.8
企業債償還金	1,173,094,000	59.3	72.0	1,173,093,422	65.5	77.7	100.0	100.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 費 用	13,005,525,167	94.7	12,962,423,771	94.6	43,101,396	0.3
給 与 費	6,493,750,035	47.3	6,331,216,804	46.2	162,533,231	2.6
材 料 費	3,773,137,130	27.5	3,842,633,483	28.0	△ 69,496,353	△ 1.8
経 費	2,092,157,942	15.2	2,038,933,011	14.9	53,224,931	2.6
減 価 償 却 費	585,897,059	4.3	701,314,513	5.1	△ 115,417,454	△ 16.5
資 産 減 耗 費	18,423,571	0.1	7,757,335	0.1	10,666,236	137.5
研 究 研 修 費	42,159,430	0.3	40,568,625	0.3	1,590,805	3.9
医 業 外 費 用	726,049,282	5.3	732,765,307	5.4	△ 6,716,025	△ 0.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	98,768,696	0.7	124,207,141	0.9	△ 25,438,445	△ 20.5
消 費 税 雑 損 失	627,280,586	4.6	608,558,166	4.5	18,722,420	3.1
小 計	13,731,574,449	100.0	13,695,189,078	100.0	36,385,371	0.3
当 年 度 純 利 益	—	—	1,355,535,760	—	△ 1,355,535,760	皆減
合 計	13,731,574,449	—	15,050,724,838	—	△ 1,319,150,389	△ 8.8

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
医 業 収 益	12,210,858,215	95.6	12,729,552,659	84.6	△ 518,694,444	△ 4.1
入 院 収 益	7,389,471,747	57.9	7,919,222,229	52.6	△ 529,750,482	△ 6.7
外 来 収 益	4,396,664,780	34.4	4,469,682,744	29.7	△ 73,017,964	△ 1.6
そ の 他 医 業 収 益	424,721,688	3.3	340,647,686	2.3	84,074,002	24.7
医 業 外 収 益	562,055,968	4.4	2,321,172,179	15.4	△ 1,759,116,211	△ 75.8
受 取 利 息	43,824	0.0	43,193	0.0	631	1.5
補 助 金	331,465,600	2.6	2,075,578,000	13.7	△ 1,744,112,400	△ 84.0
他 会 計 負 担 金	83,216,000	0.7	104,406,000	0.7	△ 21,190,000	△ 20.3
長 期 前 受 金 戻 入	51,377,962	0.4	41,349,187	0.3	10,028,775	24.3
そ の 他 医 業 外 収 益	95,952,582	0.7	99,795,799	0.7	△ 3,843,217	△ 3.9
小 計	12,772,914,183	100.0	15,050,724,838	100.0	△ 2,277,810,655	△ 15.1
当 年 度 純 損 失	958,660,266	—	—	—	958,660,266	皆増
合 計	13,731,574,449	—	15,050,724,838	—	△ 1,319,150,389	△ 8.8

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 資 産	12,701,429,103	69.2	12,762,942,221	65.0	△ 61,513,118	△ 0.5
土 地	6,145,361,079	33.5	6,145,361,079	31.3	0	0.0
建 物	5,099,008,395	27.8	5,310,556,424	27.1	△ 211,548,029	△ 4.0
構 築 物	2,900,005	0.0	3,800,005	0.0	△ 900,000	△ 23.7
器 械 及 び 備 品	1,216,488,043	6.6	1,142,372,732	5.8	74,115,311	6.5
車 両	84,450	0.0	84,450	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	121,936,400	0.7	136,026,800	0.7	△ 14,090,400	△ 10.4
建 設 仮 勘 定	94,472,000	0.5	3,562,000	0.0	90,910,000	2,552.2
電 話 加 入 権	2,243,189	0.0	2,243,189	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	18,935,542	0.1	18,935,542	0.1	0	0.0
修学資金貸付金	2,400,000	0.0	4,800,000	0.0	△ 2,400,000	△ 50.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,400,000	0.0	△ 4,800,000	0.0	2,400,000	△ 50.0
流 動 資 産	5,657,849,941	30.8	6,882,760,598	35.0	△ 1,224,910,657	△ 17.8
現 金 預 金	3,602,184,762	19.6	4,398,835,538	22.4	△ 796,650,776	△ 18.1
未 収 金	2,022,952,803	11.0	2,458,103,519	12.5	△ 435,150,716	△ 17.7
貸 倒 引 当 金	△ 12,596,000	△ 0.1	△ 14,305,000	△ 0.1	1,709,000	△ 11.9
貯 蔵 品	45,308,376	0.3	40,126,541	0.2	5,181,835	12.9
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	18,359,279,044	100.0	19,645,702,819	100.0	△ 1,286,423,775	△ 6.5

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負債・資本の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	5,798,074,321	31.6	6,022,986,852	30.7	△ 224,912,531	△ 3.7
企 業 債	4,035,092,739	22.0	4,343,366,101	22.1	△ 308,273,362	△ 7.1
リ ー ス 債 務	63,440,582	0.3	86,511,751	0.4	△ 23,071,169	△ 26.7
引 当 金 (退 職 給 付)	1,699,541,000	9.3	1,593,109,000	8.2	106,432,000	6.7
流 動 負 債	2,692,109,277	14.7	3,478,644,358	17.6	△ 786,535,081	△ 22.6
企 業 債	878,873,362	4.8	1,173,093,422	6.0	△ 294,220,060	△ 25.1
リ ー ス 債 務	23,071,169	0.1	22,685,196	0.1	385,973	1.7
未 払 金	1,368,542,103	7.5	1,814,984,082	9.2	△ 446,441,979	△ 24.6
引 当 金 (賞 与 等)	352,221,000	1.9	399,853,000	2.0	△ 47,632,000	△ 11.9
預 り 金	69,401,643	0.4	68,028,658	0.3	1,372,985	2.0
繰 延 収 益	194,158,550	1.0	243,879,447	1.3	△ 49,720,897	△ 20.4
長 期 前 受 金	388,050,035	2.1	407,376,070	2.1	△ 19,326,035	△ 4.7
収 益 化 累 計 額	△ 193,891,485	△ 1.1	△ 163,496,623	△ 0.8	△ 30,394,862	18.6
負 債 合 計	8,684,342,148	47.3	9,745,510,657	49.6	△ 1,061,168,509	△ 10.9
資 本 金	25,298,736,196	137.8	24,565,331,196	125.0	733,405,000	3.0
剰 余 金	△ 15,623,799,300	△ 85.1	△ 14,665,139,034	△ 74.6	△ 958,660,266	6.5
資 本 剰 余 金	11,380,000	0.1	11,380,000	0.1	0	0.0
欠 損 金	15,635,179,300	△ 85.2	14,676,519,034	△ 74.7	958,660,266	6.5
資 本 合 計	9,674,936,896	52.7	9,900,192,162	50.4	△ 225,255,266	△ 2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	18,359,279,044	100.0	19,645,702,819	100.0	△ 1,286,423,775	△ 6.5

事業費節別

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
給 料	2,878,116,931	21.0	2,716,570,651	19.8	161,546,280	5.9
給料調整額	31,302,000	0.2	25,059,000	0.2	6,243,000	24.9
手 当 等	1,363,017,696	9.9	1,376,515,189	10.1	△ 13,497,493	△ 1.0
賞与引当金繰入額	858,383,961	6.3	860,144,458	6.3	△ 1,760,497	△ 0.2
報 酬	250,122,720	1.8	277,742,863	2.0	△ 27,620,143	△ 9.9
退職給付費	187,734,745	1.4	182,666,349	1.3	5,068,396	2.8
法定福利費	866,193,982	6.3	837,368,294	6.1	28,825,688	3.4
法定福利費引当金繰入	58,878,000	0.4	55,150,000	0.4	3,728,000	6.8
薬 品 費	2,761,729,610	20.1	2,800,705,775	20.4	△ 38,976,165	△ 1.4
診療材料費	984,620,454	7.2	1,017,647,807	7.4	△ 33,027,353	△ 3.2
給食材料費	8,841,872	0.1	9,598,996	0.1	△ 757,124	△ 7.9
医療消耗備品費	17,945,194	0.1	14,680,905	0.1	3,264,289	22.2
厚生福利費	15,373,990	0.1	13,857,394	0.1	1,516,596	10.9
報 償 費	4,811,182	0.0	5,198,206	0.0	△ 387,024	△ 7.4
旅費交通費	1,340,535	0.0	972,839	0.0	367,696	37.8
職員被服費	1,501,450	0.0	1,577,540	0.0	△ 76,090	△ 4.8
消耗品費	41,630,223	0.3	39,039,049	0.3	2,591,174	6.6
消耗備品費	7,214,201	0.1	6,584,185	0.1	630,016	9.6
光熱水費	215,354,012	1.6	246,814,351	1.8	△ 31,460,339	△ 12.7
燃 料 費	66,424	0.0	77,567	0.0	△ 11,143	△ 14.4
交 際 費	63,288	0.0	63,318	0.0	△ 30	0.0

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
印 刷 製 本 費	6,097,760	0.0	5,822,880	0.1	274,880	4.7
修 繕 費	257,667,979	1.9	229,924,000	1.7	27,743,979	12.1
保 険 料	18,592,920	0.1	18,574,014	0.1	18,906	0.1
広 告 料	0	0.0	74,200	0.0	△ 74,200	皆減
賃 借 料	112,167,905	0.8	112,146,039	0.8	21,866	0.0
通 信 運 搬 費	11,429,531	0.1	11,506,289	0.1	△ 76,758	△ 0.7
委 託 料	1,380,896,477	10.1	1,326,777,908	9.7	54,118,569	4.1
諸 会 費	2,229,354	0.0	2,010,671	0.0	218,683	10.9
貸倒引当金繰入額	684,750	0.0	2,126,937	0.0	△ 1,442,187	△ 67.8
雑 費	15,035,961	0.1	15,785,624	0.1	△ 749,663	△ 4.7
減 価 償 却 費	585,897,059	4.3	701,314,513	5.1	△ 115,417,454	△ 16.5
固 定 資 産 除 却 費	18,423,571	0.1	7,757,335	0.1	10,666,236	137.5
研 究 研 修 費	42,159,430	0.3	40,568,625	0.3	1,590,805	3.9
企 業 債 利 息	97,086,500	0.7	121,648,758	0.9	△ 24,562,258	△ 20.2
一 時 借 入 金 利 息	0	0.0	497,260	0.0	△ 497,260	皆減
リース料利息相当額	1,682,196	0.0	2,061,123	0.0	△ 378,927	△ 18.4
消 費 税 雑 損 失	627,280,586	4.6	608,558,166	4.5	18,722,420	3.1
合 計	13,731,574,449	100.0	13,695,189,078	100.0	36,385,371	0.3

業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	5 年 度		4 年 度	備 考	
				増 減	増 減 率	増 減 率		
許 可 病 床 数	床	364	364	0	% 0.0	% 0.0		
診 療 患 者 数	入 院	年 間	99,890	100,935	△ 1,045	△ 1.0	△ 1.6	入院診療日数 366(365)日
		1日平均	272.9	276.5	△ 3.6	△ 1.3	△ 1.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{366(365)\text{日}}$
患 者 数	外 来	年 間	196,656	207,683	△ 11,027	△ 5.3	△ 0.9	外来診療日数 243(243)日
		1日平均	809.3	854.7	△ 45.4	△ 5.3	△ 1.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{243(243)\text{日}}$
	年延入院・外来患者数	人	296,546	308,618	△ 12,072	△ 3.9	△ 1.1	
病 床 稼 働 率	%	75.0	76.0	△ 1.0ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$	
入 院 患 者 比 率	%	33.7	32.7	1.0ポイント	—	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}} \times 100$	
患 者 1 人 1 日 当 り 収 益	円	41,177	41,247	△ 70	△ 0.2	3.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 り 費 用	円	43,857	42,002	1,855	4.4	3.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
(診療単価) 患 者 1 人 1 日 当 り の 診 療 収 益	入 院	円	73,976	78,459	△ 4,483	△ 5.7	4.1	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	22,357	21,522	835	3.9	3.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	平 均	円	39,745	40,143	△ 398	△ 1.0	3.5	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職 員 数	医 師	人	79	77	2	2.6	△ 1.3	
	医 療 技 術 員	人	112	108	4	3.7	0.0	
	看 護 師	人	329	320	9	2.8	△ 0.9	
	事 務 職 員	人	24	18	6	33.3	0.0	
	技 能 職 員	人	—	—	—	—	—	
	計	人	544	523	21	4.0	△ 0.8	
職 員 1 人 当 り 収 益	円	23,479,622	28,777,677	△ 5,298,055	△ 18.4	0.4	$\frac{\text{事業収益}}{\text{職員数}}$	
職 員 1 人 当 り 費 用	円	25,241,865	26,185,830	△ 943,965	△ 3.6	2.5	$\frac{\text{事業費用}}{\text{職員数}}$	

※ ()内は令和4年度の数値

池 監 査 発 第 1 1 号

令 和 6 年 8 月 9 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 倉 田 晃

令 和 5 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ
た 令 和 5 年 度 池 田 市 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和5年度

池田市水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	23
第2 審査の方法	23
第3 審査の結果	23
1. 業務実績	24
2. 予算執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	25
3. 経営成績	26
(1) 収益の状況	27
(2) 費用の状況	28
4. 財政状態	29
(1) 資 産	29
(2) 負 債	30
(3) 資 本	30
5. ま と め	30
決算審査資料(参考)	31

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和5年度 池田市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年7月31日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和5年度池田市水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和5年度池田市水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

給水戸数は 57,227 戸、給水人口は 102,693 人で、前年度に比べ、給水戸数で 431 戸 (0.8%) 増加しているが、給水人口で 353 人 (0.3%) 減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³)

項目		5年度	4年度	比較増減	増減率(%)
年間給水量		10,986,242	11,179,720	△193,478	△1.7
1日最大給水量		31,719	32,743	△1,024	△3.1
1日平均給水量		30,017	30,629	△612	△2.0
年間有収水量		10,527,724	10,697,159	△169,435	△1.6
用途別	一般用	10,495,839	10,655,256	△159,417	△1.5
	湯屋用	20,699	27,688	△6,989	△25.2
	臨時用	11,186	14,215	△3,029	△21.3
有収率(%)		95.83	95.68	0.15 _{ポイント}	—
豊能町給水量		358,937	380,667	△21,730	△5.7

年間給水量は、10,986,242 m³で前年度に比べ 193,478 m³ (1.7%) 減少している。これを1日当りの給水量で見ると、最大給水量は 1,024 m³ (3.1%) 減少し、31,719 m³に、平均給水量は 612 m³ (2.0%) 減少し、30,017 m³となっている。また、豊能町への給水量は 21,730 m³ (5.7%) 減少し、358,937 m³となっている。

年間有収水量は、10,527,724 m³で前年度に比べ 169,435 m³ (1.6%) 減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用で 159,417 m³ (1.5%)、湯屋用で 6,989 m³ (25.2%)、臨時用で 3,029 m³ (21.3%) 減少している。有収率は 0.15 ポイント増加し、95.83%となっている。

工事については、建設改良工事で口径 75 mm から 150mm の配水管 369m の布設工事を 36,992,000 円で施工していた。

第2次施設整備事業では、老朽化した口径 75mm から 400mm の配水管 2,597m の布設替工事を 409,205,000 円で施工していた。また、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 189,834,000 円で、口径 400mm の送水管 321m の布設工事を 64,497,000 円で施工していた。

受託工事では、大阪府河川改修工事に伴う余野川取水設備更新工事を 27,506,000 円で、下水道工事に伴う口径 75mm の配水管 2m の移設工事を 3,535,000 円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 2,308,627,881 円で、最終予算額 2,332,573,000 円に対し確定率 99.0%で、23,945,119 円の減収となっている。これは、営業収益で 3,092,745 円、営業外収益で 20,852,374 円、それぞれ減収したことによるものである。

収益的支出の決算額は 2,339,261,268 円で、最終予算額 2,461,026,000 円に対し執行率 95.1%となっている。不用額は 121,764,732 円で、主に営業費用における浄水費 78,524,630 円、業務費 15,191,438 円、総係費 12,787,029 円、配水費 11,199,969 円、予備費 3,072,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 519,311,000 円で、最終予算額 711,900,000 円に対し確定率 72.9%で、192,589,000 円の減収となっている。これは、工事負担金が 5,189,000 円、企業債が 187,400,000 円、それぞれ減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 1,473,508,455 円で、最終予算額 1,760,029,000 円に対し執行率 83.7%となっている。不用額は 44,320,545 円で、第 2 次施設整備費 30,156,000 円、建設改良費 7,881,810 円、企業債償還金 6,276,386 円、その他資本的支出 6,349 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 954,197,455 円は、内部留保資金で補填されている。

建設改良費及び第 2 次施設整備費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

配水管布設工事（渋谷 1 丁目地内外ほか）	40,691,200 円
固定資産購入（設計積算 CAD システムほか）	3,726,250 円
量水器設置（803 個）	3,336,740 円

○第2次施設整備費関係

配水管布設工事（渋谷3丁目地内外ほか）	450,125,500円
施設工事（木部町地内ほか）	279,764,100円

企業債については、第2次施設整備事業の財源であり、前年度末の未償還高8,617,764,155円に対し、発行総額は492,400,000円、償還高は644,036,614円となっている。

その結果、年度末の未償還残高は8,466,127,541円となり、前年度に比べ151,636,614円（1.8%）減少している。

3. 経営成績

純損失（《事業収益2,116,277千円》—《事業費用2,219,270千円》）は、102,993千円となっている。前年度未処分利益剰余金17,581千円から資本金に組み入れた17,000千円を差し引き、当年度純損失102,993千円を差し引いた額102,412千円が当年度未処理欠損金である。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率の推移は、次表のとおりである。

項目	5年度	4年度	3年度	算式
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 95.4	% 100.8	% 105.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
備考：総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。				
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	86.8	82.9	89.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
備考：営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。				

前年度より営業収支比率は3.9ポイント増加したものの、営業収支比率は引き続き赤字となっており、総収支比率も5.4ポイント減少し、95.4%と100%を割り込んでいる。

(1) 収益の状況

事業収益2,116,277千円は、前年度に比べ75,651千円（3.5%）減少している。

事業収益の内訳は、営業収益1,809,099千円、営業外収益307,178千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益85.5%、営業外収益14.5%である。また、前年度比

較では、営業収益が132,970千円(7.9%)増加し、営業外収益が208,620千円(40.4%)、特別利益が1千円(皆減)、それぞれ減少している。

営業収益の内訳は、給水収益1,752,648千円、他会計負担金49,567千円、受託工事収益759千円、その他営業収益6,125千円で、前年度に比べ、他会計負担金1,544千円(3.0%)、その他営業収益369千円(5.7%)、それぞれ減少したが、給水収益134,467千円(8.3%)、受託工事収益416千円(121.3%)、それぞれ増加している。なお、収益の主体である給水収益は総収益の82.8%を占めている。

給水収益の未収金(消費税込み)は222,900千円で、現年度分213,658千円、過年度分9,242千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金195,575千円は、その93.8%に当たる183,450千円が年度中に回収されており、未収金の1.5%にあたる2,882千円(364件)が破産、死亡、所在不明による不納欠損処分などにより処理されていた。

給水収益の推移は、次表のとおりである。

区分	給水収益	前年度対比		有収水量1m ³ 当り	
		増減額	増減率	供給単価	給水原価
5年度	円 1,752,647,914	円 134,466,752	% 8.3	円 160.99	円 200.38
4年度	1,618,181,162	△50,760,537	△3.0	146.07	192.46
3年度	1,668,941,699	△191,942,123	△10.3	147.39	180.94

(5年度は、給水原価が供給単価を39.39円上回っている。)

営業外収益の内訳は、受取利息42千円、口径別納付金125,280千円、受託工事収益33,595千円、長期前受金戻入141,256千円、雑収益4,678千円、他会計補助金2,327千円で、前年度に比べ長期前受金戻入1,412千円(1.0%)、雑収益1,040千円(28.6%)、それぞれ増加しているが、他会計補助金170,837千円(98.7%)、口径別納付金25,320千円(16.8%)、受託工事収益14,426千円(30.0%)、受取利息489千円(92.1%)、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,219,270 千円は、前年度に比べ 44,325 千円 (2.0%) 増加している。

事業費用の内訳は、営業費用 2,083,794 千円、営業外費用 128,741 千円、特別損失 6,735 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 93.9%、営業外費用 5.8%、特別損失 0.3%となっている。また、営業外費用で 25,120 千円 (16.3%) 減少しているが、営業費用で 63,490 千円 (3.1%)、特別損失で 5,955 千円 (763.2%)、それぞれ増加している。

営業費用は、総係費 191,775 千円が 21,205 千円 (10.0%)、資産減耗費 5,141 千円が 7,585 千円 (59.6%)、業務費 129,674 千円が 5,065 千円 (3.8%)、給水費 12,936 千円が 4,742 千円 (26.8%)、それぞれ減少しているが、浄水費 676,919 千円が 81,206 千円 (13.6%)、減価償却費 914,392 千円が 17,621 千円 (2.0%)、配水費 152,957 千円が 3,260 千円 (2.2%)、それぞれ増加している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 97,003 千円が 3,690 千円 (3.7%)、受託工事費 31,041 千円が 11,091 千円 (26.3%)、雑支出 697 千円が 10,339 千円 (93.7%)、いずれも減少している。

特別損失は、過年度損益修正損 6,735 千円が 5,955 千円 (763.2%) 増加している。

これらを節別で見ると、動力費 122,432 千円が 24,820 千円 (16.9%)、雑支出 697 千円が 10,339 千円 (93.7%)、給料 150,915 千円が 6,394 千円 (4.1%)、手当等 91,619 千円が 5,886 千円 (6.0%)、委託料 324,986 千円が 5,762 千円 (1.7%)、それぞれ減少したものの、工事請負費 216,930 千円が 102,394 千円 (89.4%)、有形固定資産減価償却費 858,553 千円が 17,622 千円 (2.1%)、過年度損益修正損 6,735 千円が 5,955 千円 (763.2%)、薬品費 18,981 千円が 1,156 千円 (6.5%)、それぞれ増加となっている。

4. 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額 22,002,350 千円で、前年度に比べ 311,177 千円 (1.4%) 減少している。また負債 11,347,763 千円は 208,184 千円 (1.8%) 減少しており、資本 10,654,587 千円は 102,993 千円 (1.0%) 減少している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項目	5年度	4年度	3年度	算式	備考
流動比率	% 304.7	% 333.5	% 335.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は、前年度を28.8ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動に係る収支で737,275千円に、投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や府補助金の収入などの収支で△785,707千円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の収支で△151,637千円となっている。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は2,677,444千円となり、前年度に比べて200,069千円(7.0%)減少している。

(1) 資 産

資産総額22,002,350千円の内訳は、固定資産18,995,556千円、流動資産3,006,794千円となっている。

固定資産については、前年度に比べ、145,582千円(0.8%)減少している。これは主に有形固定資産の建設仮勘定204,885千円(115.4%)、構築物156,856千円(1.4%)、建物4,091千円(1.1%)、それぞれ増加したが、機械及び装置431,652千円(10.7%)、無形固定資産のダム使用权55,839千円(7.3%)、工具・器具及び備品20,557千円(19.6%)などが減少したことによる。なお、固定資産の減価償却は定額法、量水器は取替法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、未収金で35,976千円(13.1%)が増加したが、現金預金200,068千円(7.0%)、貯蔵品2,613千円(10.0%)、それぞれ減少したことにより、前年度に比べ165,595千円(5.2%)減少している。

(2) 負債

負債総額は、11,347,763千円となり前年度に比べ208,184千円(1.8%)減少している。これは、流動負債で35,618千円(3.7%)増加したが、固定負債で143,599千円(1.7%)、繰延収益で100,203千円(4.3%)減少したことによる。

(3) 資本

資本総額(資本金+剰余金)10,654,587千円は、前年度に比べ102,993千円(1.0%)減少している。資本金については、前年度より17,000千円(0.2%)増加している。

剰余金は、119,993千円(16.2%)減少している。

繰越利益剰余金が581千円で、当年度純損失が102,993千円であることから、当年度未処理欠損金は、102,412千円となっている。

5. ま と め

令和5年度の池田市水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。

財政状況について、事業収益は2,116,277千円、事業費用は2,219,270千円で、当年度純損失は102,993千円となり、赤字を計上した。

なお内部留保資金2,681,216千円は、前年度に比べ187,463千円(6.5%)減少していた。

令和5年度からは、危機管理体制の充実及び既存施設の更新を主体とした第2次施設整備計画に基づき事業を進めていた。

一方、大口使用者の市外移転の影響は大きく、また、人口減少、ライフスタイルの変化や機器普及による節水型社会の進展など、水需要の減少傾向が続く見通しに対応するため、令和5年10月に池田市上下水道事業経営戦略を、令和6年1月に水道料金及びメーター料を改定し、経営基盤の強化を図るとともに、より適正な料金体系への見直しを図っていた。

今後も、安全で良質な水道水を安定して供給する重責を担うため、より一層の諸経費の節減や有収率の向上を含めた事業の合理化を推進し効率的な経営に努められたい。

令和5年度 池田市水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
水道事業収益	2,332,573,000	100.0	100.0	2,308,627,881	100.0	100.0	99.0	100.4
営業収益	1,992,006,000	85.4	77.7	1,988,913,255	86.2	77.6	99.8	100.3
営業外収益	340,567,000	14.6	22.3	319,714,626	13.8	22.4	93.9	100.8

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資本的収入	711,900,000	100.0	100.0	519,311,000	100.0	100.0	72.9	77.1
工事負担金	16,200,000	2.3	2.1	11,011,000	2.1	2.3	68.0	83.8
企業債	679,800,000	95.5	96.7	492,400,000	94.8	96.1	72.4	76.7
補助金	15,000,000	2.1	1.0	15,000,000	2.9	1.4	100.0	100.0
他会計補助金	900,000	0.1	0.2	900,000	0.2	0.2	100.0	100.0
固定資産 売却代金	—	—	0.0	—	—	0.0	—	536.9

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	支 算 額		決 算 額		決算額の予算額 に対する割合			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		5 年 度	4 年 度
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度		
水道事業費用	2,461,026,000	100.0	100.0	2,339,261,268	100.0	100.0	95.1	96.5
営業費用	2,281,655,000	92.7	91.2	2,162,964,934	92.5	91.9	94.8	97.3
営業外費用	169,564,000	6.9	7.9	169,561,897	7.2	8.1	100.0	98.1
特別損失	6,735,000	0.3	0.0	6,734,437	0.3	0.0	100.0	77.7
予備費	3,072,000	0.1	0.9	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

科 目	支 算 額		決 算 額		決算額の予算額 に対する割合			
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		5 年 度	4 年 度
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度		
資本的支出	1,760,029,000	100.0	100.0	1,473,508,455	100.0	100.0	83.7	90.6
建設改良費	118,136,000	6.7	7.5	47,754,190	3.2	7.7	40.4	92.7
企業債償還金	650,313,000	36.9	37.4	644,036,614	43.7	40.7	99.0	98.8
施設整備費	—	—	55.1	—	—	51.6	—	84.9
第2次 施設整備費	990,216,000	56.3	—	780,360,000	53.0	—	78.8	—
その他資本的支出	1,364,000	0.1	0.0	1,357,651	0.1	0.0	99.5	0.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,083,794,296	93.9	2,020,303,171	92.9	63,491,125	3.1
浄 水 費	676,919,277	30.5	595,713,087	27.4	81,206,190	13.6
配 水 費	152,957,146	6.9	149,697,197	6.9	3,259,949	2.2
給 水 費	12,935,545	0.6	17,677,812	0.8	△ 4,742,267	△ 26.8
業 務 費	129,674,210	5.9	134,738,796	6.2	△ 5,064,586	△ 3.8
総 係 費	191,775,259	8.6	212,980,311	9.8	△ 21,205,052	△ 10.0
減 価 償 却 費	914,392,335	41.2	896,770,429	41.2	17,621,906	2.0
資 産 減 耗 費	5,140,524	0.2	12,725,539	0.6	△ 7,585,015	△ 59.6
営 業 外 費 用	128,741,331	5.8	153,861,184	7.1	△ 25,119,853	△ 16.3
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	97,003,097	4.4	100,693,459	4.6	△ 3,690,362	△ 3.7
受 託 工 事 費	31,041,000	1.4	42,132,000	2.0	△ 11,091,000	△ 26.3
雑 支 出	697,234	0.0	11,035,725	0.5	△ 10,338,491	△ 93.7
特 別 損 失	6,734,437	0.3	780,155	0.0	5,954,282	763.2
過年度損益修正損	6,734,437	0.3	780,155	0.0	5,954,282	763.2
小 計	2,219,270,064	100.0	2,174,944,510	100.0	44,325,554	2.0
当年度純利益	—	—	16,983,663	—	△ 16,983,663	皆減
合 計	2,219,270,064	—	2,191,928,173	—	27,341,891	1.2

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,809,098,857	85.5	1,676,129,150	76.5	132,969,707	7.9
給 水 収 益	1,752,647,914	82.8	1,618,181,162	73.8	134,466,752	8.3
他 会 計 負 担 金	49,567,113	2.4	51,110,594	2.4	△ 1,543,481	△ 3.0
受 託 工 事 収 益	759,430	0.0	343,144	0.0	416,286	121.3
そ の 他 営 業 収 益	6,124,400	0.3	6,494,250	0.3	△ 369,850	△ 5.7
営 業 外 収 益	307,178,568	14.5	515,797,904	23.5	△ 208,619,336	△ 40.4
受 取 利 息	41,794	0.0	530,771	0.0	△ 488,977	△ 92.1
口 径 別 納 付 金	125,280,000	5.9	150,600,000	6.9	△ 25,320,000	△ 16.8
他 会 計 補 助 金	2,327,000	0.1	173,163,766	7.9	△ 170,836,766	△ 98.7
受 託 工 事 収 益	33,594,980	1.6	48,021,000	2.2	△ 14,426,020	△ 30.0
長 期 前 受 金 戻 入	141,256,458	6.7	139,844,323	6.4	1,412,135	1.0
雑 収 益	4,678,336	0.2	3,638,044	0.1	1,040,292	28.6
特 別 利 益	—	—	1,119	0.0	△ 1,119	皆減
固 定 資 産 売 却 益	—	—	1,119	0.0	△ 1,119	皆減
小 計	2,116,277,425	100.0	2,191,928,173	100.0	△ 75,650,748	△ 3.5
当 年 度 純 損 失	102,992,639	—	—	—	102,992,639	皆増
合 計	2,219,270,064	—	2,191,928,173	—	27,341,891	1.2

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	18,995,556,369	86.3	19,141,138,220	85.8	△ 145,581,851	△ 0.8
土 地	2,141,557,460	9.7	2,141,557,460	9.6	0	0.0
建 物	386,137,845	1.8	382,046,762	1.7	4,091,083	1.1
構 築 物	11,684,910,576	53.1	11,528,055,055	51.7	156,855,521	1.4
機 械 及 び 装 置	3,601,278,257	16.4	4,032,929,814	18.1	△ 431,651,557	△ 10.7
車 両 運 搬 具	6,334,509	0.0	9,700,115	0.0	△ 3,365,606	△ 34.7
工 具、器 具 及 び 備 品	84,330,655	0.4	104,887,992	0.5	△ 20,557,337	△ 19.6
建 設 仮 勘 定	382,483,036	1.7	177,597,483	0.8	204,885,553	115.4
タ ム 使 用 権	707,745,678	3.2	763,585,186	3.4	△ 55,839,508	△ 7.3
電 話 加 入 権	778,353	0.0	778,353	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,006,794,022	13.7	3,172,388,725	14.2	△ 165,594,703	△ 5.2
現 金 預 金	2,677,444,223	12.2	2,877,512,344	12.9	△ 200,068,121	△ 7.0
未 収 金	311,032,926	1.4	275,056,640	1.2	35,976,286	13.1
貸 倒 引 当 金	△ 5,231,019	0.0	△ 6,341,210	0.0	1,110,191	17.5
貯 蔵 品	23,547,892	0.1	26,160,951	0.1	△ 2,613,059	△ 10.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	22,002,350,391	100.0	22,313,526,945	100.0	△ 311,176,554	△ 1.4

及び年度比較表

(単位:円・%)

貸 方 (負債・資本の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
固 定 負 債	8,151,611,824	37.1	8,295,211,372	37.2	△ 143,599,548	△ 1.7
企 業 債	7,809,118,859	35.5	7,973,727,541	35.7	△ 164,608,682	△ 2.1
引 当 金 (退職給付)	342,492,965	1.6	321,483,831	1.5	21,009,134	6.5
流 動 負 債	986,732,051	4.5	951,114,309	4.3	35,617,742	3.7
企 業 債	657,008,682	3.0	644,036,614	2.9	12,972,068	2.0
預 り 金	92,217,806	0.4	66,096,863	0.3	26,120,943	39.5
未 払 金	205,199,050	0.9	207,949,707	0.9	△ 2,750,657	△ 1.3
引 当 金 (賞与等)	32,306,513	0.2	33,031,125	0.2	△ 724,612	△ 2.2
繰 延 収 益	2,209,419,469	10.0	2,309,621,578	10.3	△ 100,202,109	△ 4.3
長 期 前 受 金	5,807,349,645	26.4	5,780,470,952	25.9	26,878,693	0.5
収 益 化 累 計 額	△ 3,597,930,176	△ 16.4	△ 3,470,849,374	△ 15.6	△ 127,080,802	△ 3.7
負 債 合 計	11,347,763,344	51.6	11,555,947,259	51.8	△ 208,183,915	△ 1.8
資 本 金	10,035,328,139	45.6	10,018,328,139	44.9	17,000,000	0.2
剰 余 金	619,258,908	2.8	739,251,547	3.3	△ 119,992,639	△ 16.2
資 本 剰 余 金	721,670,000	3.3	721,670,000	3.2	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 102,411,092	△ 0.5	17,581,547	0.1	△ 119,992,639	△ 682.5
資 本 合 計	10,654,587,047	48.4	10,757,579,686	48.2	△ 102,992,639	△ 1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	22,002,350,391	100.0	22,313,526,945	100.0	△ 311,176,554	△ 1.4

事業費節別

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
報 酬	—	—	168,800	0.0	△ 168,800	皆減
給 料	150,915,287	6.8	157,308,783	7.2	△ 6,393,496	△ 4.1
手 当 等	91,619,230	4.1	97,504,713	4.5	△ 5,885,483	△ 6.0
賞与等引当金繰入額	28,160,976	1.3	29,663,204	1.4	△ 1,502,228	△ 5.1
退 職 給 付 費	23,259,134	1.0	27,300,892	1.3	△ 4,041,758	△ 14.8
法 定 福 利 費	48,682,102	2.2	52,648,964	2.4	△ 3,966,862	△ 7.5
旅 費	571,851	0.0	132,240	0.0	439,611	332.4
被 服 費	856,507	0.0	354,954	0.0	501,553	141.3
備 消 耗 品 費	3,975,722	0.2	4,121,520	0.2	△ 145,798	△ 3.5
燃 料 費	919,228	0.1	941,740	0.1	△ 22,512	△ 2.4
光 熱 水 費	5,782,540	0.3	6,910,923	0.3	△ 1,128,383	△ 16.3
印 刷 製 本 費	405,240	0.0	431,125	0.0	△ 25,885	△ 6.0
通 信 運 搬 費	12,000,037	0.5	11,673,360	0.5	326,677	2.8
委 託 料	324,986,311	14.7	330,748,400	15.2	△ 5,762,089	△ 1.7
手 数 料	3,942,566	0.2	4,884,066	0.2	△ 941,500	△ 19.3
賃 借 料	5,126,932	0.2	5,112,396	0.2	14,536	0.3
修 繕 費	39,480,193	1.8	41,479,091	1.9	△ 1,998,898	△ 4.8
動 力 費	122,432,169	5.5	147,251,795	6.8	△ 24,819,626	△ 16.9
薬 品 費	18,980,688	0.9	17,824,704	0.8	1,155,984	6.5
材 料 費	9,632,275	0.4	10,094,856	0.5	△ 462,581	△ 4.6
公 課 費	153,500	0.0	132,500	0.0	21,000	15.8

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
研 修 費	700,268	0.0	740,847	0.0	△ 40,579	△ 5.5
交 際 費	122,281	0.0	96,874	0.0	25,407	26.2
食 糧 費	1,859	0.0	2,239	0.0	△ 380	△ 17.0
福 利 厚 生 費	456,997	0.0	454,332	0.0	2,665	0.6
負 担 金	43,142,160	2.0	46,308,850	2.1	△ 3,166,690	△ 6.8
保 險 料	1,301,423	0.1	1,215,898	0.1	85,525	7.0
補 償 費	0	0.0	356,543	0.0	△ 356,543	皆減
報 償 費	86,000	0.0	111,100	0.0	△ 25,100	△ 22.6
工 事 請 負 費	216,929,550	9.8	114,536,000	5.3	102,393,550	89.4
受 水 費	40,105,971	1.8	41,462,999	1.9	△ 1,357,028	△ 3.3
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	573,440	0.0	964,495	0.1	△ 391,055	△ 40.5
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	858,552,827	38.7	840,930,921	38.6	17,621,906	2.1
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,839,508	2.5	55,839,508	2.6	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	4,942,479	0.2	9,593,990	0.4	△ 4,651,511	△ 48.5
棚 卸 資 産 減 耗 費	198,045	0.0	3,131,549	0.2	△ 2,933,504	△ 93.7
企 業 債 利 息	97,003,097	4.4	100,693,459	4.6	△ 3,690,362	△ 3.7
雑 支 出	697,234	0.0	11,035,725	0.5	△ 10,338,491	△ 93.7
固 定 資 産 売 却 損	—	—	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	6,734,437	0.3	780,155	0.1	5,954,282	763.2
合 計	2,219,270,064	100.0	2,174,944,510	100.0	44,325,554	2.0

業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	5 年 度		4 年 度		備 考
				増 減	増減率	増減率	増減率	
給 水 戸 数	戸	57,227	56,796	431	0.8	0.6	%	年度末現在推定戸数
給 水 件 数	件	47,766	47,524	242	0.5	0.8	%	年度末現在
給 水 人 口	人	102,693	103,046	△ 353	△ 0.3	△ 0.3	%	年度末現在
普 及 率	%	99.99	99.98	0.01ポイント	—	—		$\frac{\text{給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (102,708人)
給 水 量	m ³	10,986,242	11,179,720	△ 193,478	△ 1.7	△ 2.0		年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 水 量	m ³	10,527,724	10,697,159	△ 169,435	△ 1.6	△ 2.2		年間総量 (豊能町給水量を除く)
有 収 率	%	95.83	95.68	0.15ポイント	—	—		$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
豊能町給水量	m ³	358,937	380,667	△ 21,730	△ 5.7	△ 2.1		
供 給 単 価	円	160.99	146.07	14.92	10.2	△ 0.9		$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
給 水 原 価	円	200.38	192.46	7.92	4.1	6.4		$\frac{\text{事業費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量} + \text{豊能町給水量}}$
導送配水管延長	km	318.0	317.0	1.0	0.3	△ 0.3		
職 員 数	人	46	47	△ 1	△ 2.1	11.9		損益勘定職員数 39人 資本勘定職員数 7人
職員1人当り収益	円	54,263,524	56,203,286	△ 1,939,762	△ 3.5	△ 12.1		$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	56,904,361	55,767,808	1,136,553	2.0	△ 7.8		$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$

池 監 査 発 第 1 2 号
令 和 6 年 8 月 9 日

池 田 市 長
瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾
同 山 本 明 人
同 倉 田 晃

令 和 5 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業
会 計 決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 、 審 査 に 付 さ れ
た 令 和 5 年 度 池 田 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て 審 査 し
た 結 果 、 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

令和5年度

池田市公共下水道事業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の期間	4 1
第2 審査の方法	4 1
第3 審査の結果	4 1
1. 業務実績	4 2
2. 予算執行状況	4 3
(1) 収益的収入及び支出	4 3
(2) 資本的収入及び支出	4 3
3. 経営成績	4 4
(1) 収益の状況	4 4
(2) 費用の状況	4 5
4. 財政状態	4 6
(1) 資 産	4 6
(2) 負 債	4 7
(3) 資 本	4 7
5. ま と め	4 8
決算審査資料(参考)	4 9

(注) 文中の金額は、おおむね千円単位で表示した。

また、文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などとは一致しない場合がある。

令和5年度 池田市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和6年6月10日から令和6年7月31日まで

第2 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき提出された令和5年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書及び関係諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、また、地方公営企業法などの関係法規により会計処理が正確になされているか否かを主眼に置き審査を行った。

審査にあたっては、当該事業に係る総勘定元帳、その他関係帳簿、証拠書類及び現金預金残高証明書などを照合し、計数の正否をただすとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取して実施した。

第3 審査の結果

審査に付された令和5年度池田市公共下水道事業会計の決算報告書、財務諸表、その他関係書類は、地方公営企業関係法令に定める様式に従って作成され、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

今後も、企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である市民の健康、すなわち公共の福祉増進のために運営されることを希望する。

経営内容についても、審査概要と併せて意見を添えた。また、末尾に決算の計数をもとに作成した資料を添付したので参照されたい。

※なお、消費税の取扱いについては、予算と併記する場合を除き、計数は税額抜きで表示している。

1. 業務実績

汚水処理人口は102,705人で、前年度に比べ、356人(0.3%)減少している。

業務実績は、次表のとおりである。

(単位：m³)

項目	5年度	4年度	比較増減	増減率(%)	
汚水処理人口(人)	102,705	103,061	△356	△0.3	
年間総処理水量	20,725,547	19,872,093	853,454	4.3	
年間有収水量	10,771,453	11,109,181	△337,728	△3.0	
用途別	一般汚水量	10,728,962	11,059,701	△330,739	△3.0
	浴場汚水量	42,491	49,480	△6,989	△14.1
1日平均処理水量	56,627	54,444	2,183	4.0	

年間総処理水量は、20,725,547 m³で前年度に比べ853,454 m³(4.3%)増加している。

これを1日当りの平均処理水量で見ると、2,183 m³(4.0%)増加となっている。

年間有収水量は、10,771,453 m³で前年度に比べ337,728 m³(3.0%)減少している。これを用途別の増減で見ると、一般用で330,739 m³(3.0%)、浴場用で6,989 m³(14.1%)の減少となっている。

管渠の建設改良工事では、浸水防除対策として雨水管渠の布設工事、汚水対策として汚水管渠の更新及び耐震工事を1,253,568,000円で施工していた。

下水処理場の建設改良工事では、修景用水ポンプ動力盤整備工事を6,900,000円で、汚水ポンプNo.3号機械設備更新工事を59,800,000円で施工していた。

管渠の維持工事では、市内68箇所での人孔鉄蓋補修工事などを59,142,300円で施工していた。

2. 予算執行状況（消費税込み）

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 2,761,953,882 円で、最終予算額 2,812,769,000 円に対し 50,815,118 円の減収となっている。これは、営業収益で 31,733,852 円、営業外収益で 19,081,356 円、それぞれ減収したことなどによるものである。

収益的支出の決算額は 2,755,200,647 円で、最終予算額 2,913,679,000 円に対し執行率 94.6%となっている。不用額は 158,478,353 円で、主に営業費用における処理場費 90,316,931 円、管渠費 17,663,235 円、総係費 10,070,245 円、減価償却費 5,851,046 円、営業外費用における支払利息 13,788,871 円、予備費 19,955,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 1,532,850,192 円で、最終予算額 2,127,125,000 円に対し確定率 72.1%、594,274,808 円の減収となっている。これは、主に企業債 390,400,000 円、補助金 203,956,000 円などが減収したことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,290,594,194 円で、最終予算額 2,904,005,000 円に対し執行率 78.9%となっている。不用額は 320,280,806 円で、主に建設改良費の 311,040,545 円、企業債償還金の 8,240,261 円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 757,744,002 円は、内部留保資金で補填している。

建設改良費の主な執行内容は次のとおりである。

○建設改良費関係

管渠築造工事（ダイハツ町地内ほか）	1,378,924,800 円
処理場建設工事（ダイハツ町地内）	73,370,000 円
固定資産購入（溶存酸素計ほか）	624,250 円

企業債については、前年度末の未償還高 11,275,898,387 円、発行総額は 860,900,000 円（公共下水道事業及び流域下水道事業の財源である企業債）、償還高は 712,530,739 円となっている。その結果、年度末の未償還残高は 11,424,267,648 円となり、前年度に比べ 148,369,261 円（1.3%）増加している。

3. 経営成績

純損失（《事業収益 2,626,972 千円》—《事業費用 2,696,979 千円》）は、70,007 千円となっている。前年度未処理欠損金 88,267 千円については欠損補填を行っており、当年度純損失 70,007 千円が、当年度未処理欠損金となっている。

企業経営活動の成果を判断するための収支比率は、次表のとおりである。

総収支比率は、前年度から 0.7 ポイント増加したが、赤字を計上している。営業収支比率については、前年度から 2.9 ポイント増加しており、老朽化施設の更新に伴う費用の増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が予想される。

項目	5年度	4年度	3年度	算式	備考
(総収支比率) 総収益対 総費用比率	% 97.4	% 96.7	% 102.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比し、100%超は黒字、100%未満は赤字経営となる。
(営業収支比率) 営業収益対 営業費用比率	63.7	60.8	63.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用を対比し、業務活動の能率を示すもので100%以上が望ましい。

(1) 収益の状況

事業収益 2,626,972 千円は、前年度に比べ 31,172 千円（1.2%）増加している。

事業収益の内訳は、営業収益 1,625,985 千円、営業外収益 986,701 千円、特別利益 14,286 千円で、各収益の事業収益に占める割合は、営業収益 61.9%、営業外収益 37.6%、特別利益 0.5%である。前年度に比べて営業収益が 135,219 千円（9.1%）、特別利益が 14,211 千円（19,071.3%）、それぞれ増加し、営業外収益が 118,258 千円（10.7%）減少している。

営業収益の内訳は、下水道使用料 924,311 千円、他会計負担金 701,204 千円、その他営業収益 470 千円で、前年度に比べ下水道使用料 69,513 千円（8.1%）、他会計負担金 65,799 千円（10.4%）、それぞれ増加し、その他営業収益 93 千円（16.5%）が減少している。

下水道使用料の未収金（消費税込み）は 225,530 千円で、現年度分 217,259 千円、過年度分 8,271 千円となっている。ただし、現年度分の未収金の殆どは納期限が翌月になることから生じている。また、年度当初にあった過年度分の未収金 184,613 千円

は、その 94.9%にあたる 175,269 千円が年度中に回収されており、未収金の 0.6%にあたる 1,073 千円（315 件）が破産、所在不明、時効による不納欠損処分などにより処理されていた。

営業外収益の内訳は、受取利息 23 千円、他会計補助金 74,857 千円、補助金 21,500 千円、長期前受金戻入 857,435 千円、雑収益 32,886 千円となっている。前年度に比べ雑収益 18,157 千円（123.3%）、補助金 5,050 千円（30.7%）、それぞれ増加したが、他会計補助金 111,852 千円（59.9%）、長期前受金戻入 18,957 千円（2.2%）、受託工事収益 10,653 千円（皆減）、受取利息 3 千円（13.1%）、それぞれ減少している。

(2) 費用の状況

事業費用 2,696,979 千円は、前年度に比べ 12,197 千円（0.5%）増加している。事業費用の内訳は、営業費用 2,551,586 千円、営業外費用 144,849 千円、特別損失 544 千円で、各費用の事業費用に占める構成比は、営業費用 94.6%、営業外費用 5.4%、特別損失 0.0%となっている。また、前年度に比べ営業外費用 8,894 千円（5.8%）、特別損失 76,703 千円（99.3%）、それぞれ減少したが、営業費用で 97,794 千円（4.0%）増加した。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 1,470,333 千円、処理場費 579,495 千円、管渠費 231,954 千円、流域下水道維持管理負担金 115,870 千円、総係費 102,111 千円などになっている。

営業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費 120,308 千円が 1,092 千円（0.9%）増加したが、受託工事費 9,028 千円（皆減）、雑支出 24,541 千円は 958 千円（3.8%）減少した。

節別で見ると、その他特別損失 76,998 千円（皆減）、動力費 116,840 千円は 16,047 千円（12.1%）、固定資産除却費 10,528 千円は 13,419 千円（56.0%）、無形固定資産減価償却費 92,223 千円は 6,906 千円（7.0%）、雑支出 24,541 千円は 958 千円（3.8%）などで減少したが、修繕費 79,682 千円は 32,558 千円（69.1%）、工事請負費 96,522 千円は 31,228 千円（47.8%）、給料 93,830 千円は 13,094 千円（16.2%）、有形固定資産減価償却費 1,378,110 千円は 12,519 千円（0.9%）、賃借料 17,230 千円は 11,742 千円（213.9%）、手当等 60,186 千円は 10,300 千円（20.6%）、薬品費 26,344 千円は

5,400千円(25.8%)、法定福利費29,928千円は3,791千円(14.5%)、負担金166,356千円は3,488千円(2.1%)、それぞれ増加している。

4. 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状況は、資産総額35,995,284千円で、前年度に比べ17,688千円(0.0%)減少している。また、負債28,783,122千円は37,310千円(0.1%)増加し、資本7,212,162千円は54,998千円(0.8%)減少している。

資金運用状況を判断するための財務比率の推移は、次表のとおりである。

項 目	5年度	4年度	3年度	算 式	備 考
流 動 比 率	% 170.8	% 182.2	% 168.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年程度の期間内における支払能力を表わし、企業経営上100%以上が好ましい比率とされている。

流動比率は前年度を11.4ポイント下回った。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における現金の流れを「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分別に表示するもので、業務活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動に係る収支で、519,915千円となり、前年度に比べて82,681千円(13.7%)減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得や国庫補助金の収入などの収支で△804,752千円となり、前年度に比べて706,532千円(46.8%)増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支で、165,356千円となり、231,111千円(58.3%)減少している。

以上の3区分から当年度の資金期末残高は、2,763,068千円となり、前年度に比べ119,481千円(4.1%)減少している。

(1) 資 産

資産総額35,995,284千円の内訳は、固定資産32,894,208千円、流動資産3,101,076千円となっている。

固定資産については、構築物の増加などで、前年度に比べ 61,088 千円（0.2%）増加している。

なお、固定資産の減価償却は定額法により適正に管理執行されていた。

流動資産については、未収金で 48,005 千円（16.6%）増加したが、現金預金で 119,481 千円（4.1%）、前払金で 7,300 千円（皆減）減少し、前年度に比べ 78,776 千円（2.5%）減少している。

(2) 負債

負債は、繰延収益で 159,333 千円（1.0%）減少したが、固定負債で 126,074 千円（1.2%）、流動負債で 70,569 千円（4.0%）、それぞれ増加し、総額 28,783,122 千円で、前年度に比べ 37,310 千円（0.1%）増加となっている。

(3) 資本

資本総額（資本金＋剰余金）7,212,162 千円は、前年度に比べ 54,998 千円（0.8%）減少している。

資本金は 15,008 千円（0.3%）増加し、剰余金は 70,006 千円（4.0%）減少となっている。主となる資本剰余金は 1,762,548 千円であった。

また、当年度純損失が 70,007 千円であることから、当年度未処理欠損金は、70,007 千円となっている。

5. ま と め

令和5年度の池田市公共下水道事業会計における決算報告書及び財務諸表を審査した。財政状況について、事業収益は2,626,972千円、事業費用は2,696,979千円で当年度純損失は70,007千円となり、赤字を計上した。

なお、内部留保資金2,023,777千円は、前年度に比べ128,477千円(6.0%)減少していた。

水道事業と同様に事業収益の源泉となる水需要の減少傾向が続く中、老朽化施設の更新・耐震化、危機管理体制の充実などに伴う費用負担は避けられないものである。

これらに対応するため、令和5年10月に池田市上下水道事業経営戦略を、令和6年1月に下水道使用料を改定し経営の健全化を図っていた。

今後も、経費削減と効率的な事業執行に努め、公共用水域の水質保全並びに水害対策に係る施設の建設・機能更新などに万全を期され、健全な経営に努められたい。

令和5年度 池田市公共下水道事業会計

決算審査資料(参考)

予算決算対照比較表

損益計算書構成及び年度比較表

貸借対照表構成及び年度比較表

事業費節別支出状況調

業 務 実 績 表

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
下水道事業収益	2,812,769,000	100.0	100.0	2,761,953,882	100.0	100.0	98.2	97.3
営 業 収 益	1,750,077,000	62.2	57.7	1,718,343,148	62.2	57.4	98.2	96.9
営 業 外 収 益	1,046,977,000	37.2	42.3	1,027,895,644	37.2	42.6	98.2	97.9
特 別 利 益	15,715,000	0.6	0.0	15,715,090	0.6	0.0	100.0	—

資本的収入及び支出

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 収 入	2,127,125,000	100.0	100.0	1,532,850,192	100.0	100.0	72.1	80.7
企 業 債	1,251,300,000	58.8	56.2	860,900,000	56.2	53.7	68.8	77.1
補 助 金	859,900,000	40.4	43.1	655,944,000	42.8	45.4	76.3	85.0
他会計出資金	15,030,000	0.8	0.7	15,008,505	1.0	0.9	99.9	107.7
他会計補助金	816,000	0.0	0.0	816,000	0.0	0.0	100.0	100.0
貸付金返還金	21,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
受益者負担金	29,000	0.0	0.0	121,869	0.0	0.0	420.2	1381.9
分 担 金	29,000	0.0	0.0	59,818	0.0	0.0	206.3	421.6

照 比 較 表 (消費税込み)

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
下水道事業費用	2,913,679,000	100.0	100.0	2,755,200,647	100.0	100.0	94.6	94.3
営 業 費 用	2,759,082,000	94.7	91.4	2,634,348,374	95.6	92.5	95.5	95.4
営 業 外 費 用	134,097,000	4.6	5.2	120,308,129	4.4	4.7	89.7	85.3
特 別 損 失	545,000	0.0	2.7	544,144	0.0	2.8	99.8	99.7
予 備 費	19,955,000	0.7	0.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(単位:円・%)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			決算額の予算額 に対する割合	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比			
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
資 本 的 支 出	2,904,005,000	100.0	100.0	2,290,594,194	100.0	100.0	78.9	84.8
建 設 改 良 費	2,182,234,000	75.2	78.5	1,578,063,455	68.9	75.1	72.3	81.1
企 業 債 償 還 金	720,771,000	24.8	21.5	712,530,739	31.1	24.9	98.9	98.3
投 資	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

損益計算書構成

借 方 (費用の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
営 業 費 用	2,551,586,011	94.6	2,453,792,317	91.4	97,793,694	4.0
管 渠 費	231,954,232	8.6	175,256,593	6.5	56,697,639	32.4
処 理 場 費	579,494,449	21.5	538,138,468	20.0	41,355,981	7.7
流域下水道維持 管理負担金	115,869,737	4.3	110,921,256	4.1	4,948,481	4.5
業 務 費	41,295,363	1.5	42,052,040	1.6	△ 756,677	△ 1.8
総 係 費	102,111,065	3.8	98,756,837	3.7	3,354,228	3.4
減 価 償 却 費	1,470,332,954	54.5	1,464,719,840	54.6	5,613,114	0.4
資 産 減 耗 費	10,528,211	0.4	23,947,283	0.9	△ 13,419,072	△ 56.0
営 業 外 費 用	144,849,162	5.4	153,743,255	5.7	△ 8,894,093	△ 5.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,308,129	4.5	119,216,235	4.4	1,091,894	0.9
受 託 工 事 費	—	—	9,028,000	0.4	△ 9,028,000	皆減
雑 支 出	24,541,033	0.9	25,499,020	0.9	△ 957,987	△ 3.8
特 別 損 失	544,144	0.0	77,247,206	2.9	△ 76,703,062	△ 99.3
過年度損益修正損	544,144	0.0	249,424	0.0	294,720	118.2
そ の 他 特 別 損 失	—	—	76,997,782	2.9	△ 76,997,782	皆減
小 計	2,696,979,317	100.0	2,684,782,778	100.0	12,196,539	0.5
合 計	2,696,979,317	—	2,684,782,778	—	12,196,539	0.5

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (収益の部)					
	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
営 業 収 益	1,625,985,615	61.9	1,490,766,677	57.4	135,218,938	9.1
下 水 道 使 用 料	924,311,492	35.2	854,797,939	32.9	69,513,553	8.1
他 会 計 負 担 金	701,203,623	26.7	635,405,538	24.5	65,798,085	10.4
そ の 他 営 業 収 益	470,500	0.0	563,200	0.0	△ 92,700	△ 16.5
営 業 外 収 益	986,700,718	37.6	1,104,959,099	42.6	△ 118,258,381	△ 10.7
受 取 利 息	22,384	0.0	25,744	0.0	△ 3,360	△ 13.1
他 会 計 補 助 金	74,857,153	2.9	186,708,735	7.2	△ 111,851,582	△ 59.9
補 助 金	21,500,000	0.8	16,450,000	0.6	5,050,000	30.7
受 託 工 事 収 益	—	—	10,653,000	0.4	△ 10,653,000	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	857,435,237	32.6	876,392,098	33.8	△ 18,956,861	△ 2.2
雑 収 益	32,885,944	1.3	14,729,522	0.6	18,156,422	123.3
特 別 利 益	14,286,458	0.5	74,520	0.0	14,211,938	19071.3
過 年 度 損 益 修 正 益	14,286,458	0.5	—	—	14,286,458	皆増
そ の 他 特 別 利 益	—	—	74,520	0.0	△ 74,520	皆減
小 計	2,626,972,791	100.0	2,595,800,296	100.0	31,172,495	1.2
当 年 度 純 損 失	70,006,526	—	88,982,482	—	△ 18,975,956	△ 21.3
合 計	2,696,979,317	—	2,684,782,778	—	12,196,539	0.5

貸借対照表構成

借 方 (資産の部)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 資 産	32,894,207,391	91.4	32,833,119,818	91.2	61,087,573	0.2
土 地	2,072,293,777	5.8	2,072,293,760	5.7	17	0.0
建 物	508,739,134	1.4	531,170,244	1.5	△ 22,431,110	△ 4.2
構 築 物	22,666,174,746	63.0	21,271,424,827	59.1	1,394,749,919	6.6
機 械 及 び 装 置	4,155,713,254	11.5	4,476,702,905	12.4	△ 320,989,651	△ 7.2
車 両 運 搬 具	277,601	0.0	277,601	0.0	0	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	16,630,678	0.0	23,852,471	0.1	△ 7,221,793	△ 30.3
建 設 仮 勘 定	2,194,934,052	6.1	3,099,721,566	8.6	△ 904,787,514	△ 29.2
施 設 利 用 権	1,279,444,149	3.6	1,357,676,444	3.8	△ 78,232,295	△ 5.8
流 動 資 産	3,101,076,555	8.6	3,179,852,226	8.8	△ 78,775,671	△ 2.5
現 金 預 金	2,763,068,080	7.7	2,882,548,685	8.0	△ 119,480,605	△ 4.1
未 収 金	340,946,136	0.9	293,512,151	0.8	47,433,985	16.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,937,661	0.0	△ 3,508,610	0.0	570,949	16.3
前 払 金	—	—	7,300,000	0.0	△ 7,300,000	皆減
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
資 産 合 計	35,995,283,946	100.0	36,012,972,044	100.0	△ 17,688,098	0.0

及び年度比較表

(単位:円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本の部)					
	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
固 定 負 債	10,833,506,320	30.1	10,707,431,737	29.7	126,074,583	1.2
企 業 債	10,690,353,839	29.7	10,563,367,648	29.3	126,986,191	1.2
引 当 金 (退職給付)	143,152,481	0.4	144,064,089	0.4	△ 911,608	△ 0.6
流 動 負 債	1,815,435,687	5.1	1,744,867,327	4.9	70,568,360	4.0
企 業 債	733,913,809	2.0	712,530,739	2.0	21,383,070	3.0
預 り 金	22,278	0.0	539,545	0.0	△ 517,267	△ 95.9
未 払 金	1,061,506,196	3.0	1,011,635,558	2.8	49,870,638	4.9
引 当 金 (賞与等)	19,993,404	0.1	20,161,485	0.1	△ 168,081	△ 0.8
繰 延 収 益	16,134,180,066	44.8	16,293,513,103	45.2	△ 159,333,037	△ 1.0
長 期 前 受 金	32,537,413,612	90.4	31,961,579,126	88.7	575,834,486	1.8
収益化累計額	△ 16,403,233,546	△ 45.6	△ 15,668,066,023	△ 43.5	△ 735,167,523	△ 4.7
負 債 合 計	28,783,122,073	80.0	28,745,812,167	79.8	37,309,906	0.1
資 本 金	5,519,620,801	15.3	5,504,612,296	15.3	15,008,505	0.3
剰 余 金	1,692,541,072	4.7	1,762,547,581	4.9	△ 70,006,509	△ 4.0
資 本 剰 余 金	1,762,547,598	4.9	1,850,814,213	5.1	△ 88,266,615	△ 4.8
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△ 70,006,526	△ 0.2	△ 88,266,632	△ 0.2	18,260,106	20.7
資 本 合 計	7,212,161,873	20.0	7,267,159,877	20.2	△ 54,998,004	△ 0.8
負債・資本合計	35,995,283,946	100.0	36,012,972,044	100.0	△ 17,688,098	0.0

事業費節別

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
報 酬	0	0.0	159,400	0.0	△ 159,400	皆減
給 料	93,830,234	3.5	80,735,775	3.0	13,094,459	16.2
手 当 等	60,186,542	2.2	49,885,744	1.9	10,300,798	20.6
賞与等引当金繰入額	15,770,941	0.6	15,423,536	0.6	347,405	2.3
退 職 給 付 費	13,604,524	0.5	14,511,544	0.5	△ 907,020	△ 6.3
法 定 福 利 費	29,927,718	1.1	26,136,864	1.0	3,790,854	14.5
旅 費	457,044	0.0	541,017	0.0	△ 83,973	△ 15.5
被 服 費	319,466	0.0	198,320	0.0	121,146	61.1
備 消 耗 品 費	2,352,548	0.1	2,382,238	0.1	△ 29,690	△ 1.2
燃 料 費	241,406	0.0	228,200	0.0	13,206	5.8
光 熱 水 費	1,721,804	0.1	1,906,017	0.1	△ 184,213	△ 9.7
印 刷 製 本 費	215,340	0.0	318,125	0.0	△ 102,785	△ 32.3
通 信 運 搬 費	646,507	0.0	884,028	0.0	△ 237,521	△ 26.9
委 託 料	325,638,136	12.1	323,443,634	12.0	2,194,502	0.7
手 数 料	8,065,400	0.3	8,750,400	0.3	△ 685,000	△ 7.8
賃 借 料	17,230,429	0.6	5,488,291	0.2	11,742,138	213.9
修 繕 費	79,682,374	3.0	47,124,143	1.8	32,558,231	69.1
動 力 費	116,840,378	4.3	132,887,023	5.0	△ 16,046,645	△ 12.1
薬 品 費	26,344,178	1.0	20,944,195	0.8	5,399,983	25.8
材 料 費	922,250	0.0	1,200,320	0.1	△ 278,070	△ 23.2

支出状況調

(単位:円・%)

科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
公 課 費	265,000	0.0	124,600	0.0	140,400	112.7
研 修 費	525,625	0.0	555,270	0.0	△ 29,645	△ 5.3
交 際 費	0	0.0	22,500	0.0	△ 22,500	皆減
食 糧 費	7,094	0.0	2,134	0.0	4,960	232.4
福 利 厚 生 費	317,837	0.0	314,075	0.0	3,762	1.2
負 担 金	166,355,738	6.2	162,868,259	6.1	3,487,479	2.1
保 險 料	2,850,587	0.1	2,628,189	0.1	222,398	8.5
補 償 費	3,198	0.0	0	0.0	3,198	皆増
報 償 費	86,000	0.0	111,100	0.0	△ 25,100	△ 22.6
工 事 請 負 費	96,522,300	3.6	65,293,600	2.4	31,228,700	47.8
補 助 金	9,787,818	0.4	9,084,653	0.3	703,165	7.7
貸倒引当金繰入額	6,430	0.0	0	0.0	6,430	皆増
有形固定資産減価償却費	1,378,110,429	51.1	1,365,590,977	50.9	12,519,452	0.9
無形固定資産減価償却費	92,222,525	3.4	99,128,863	3.7	△ 6,906,338	△ 7.0
固 定 資 産 除 却 費	10,528,211	0.4	23,947,283	0.9	△ 13,419,072	△ 56.0
企 業 債 利 息	120,308,129	4.5	119,216,235	4.4	1,091,894	0.9
雑 支 出	24,541,033	0.9	25,499,020	0.9	△ 957,987	△ 3.8
過年度損益修正損	544,144	0.0	249,424	0.0	294,720	118.2
そ の 他 特 別 損 失	—	—	76,997,782	2.9	△ 76,997,782	皆減
合 計	2,696,979,317	100.0	2,684,782,778	100.0	12,196,539	0.5

業 務 実 績 表

項 目	単 位	5 年 度	4 年 度	5 年 度		4 年 度		備 考
				増 減	増 減 率	増 減 率	増 減 率	
行政区域内人口	人	102,708	103,064	△ 356	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	年度末現在
汚水処理人口	人	102,705	103,061	△ 356	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	年度末現在
水洗化人口	人	102,605	102,929	△ 324	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	年度末現在
普及率	%	100%	100%	0.0ポイント	—	—	—	$\frac{\text{汚水処理人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$ (102,708人)
年間総処理水量	m ³	20,725,547	19,872,093	853,454	4.3	△ 13.2	△ 13.2	
一日平均処理水量	m ³	56,627	54,444	2,183	4.0	△ 13.2	△ 13.2	
有収水量	m ³	10,771,453	11,109,181	△ 337,728	△ 3.0	△ 4.1	△ 4.1	
下水管延長	km	301.7	301.5	0.2	0.1	0.1	0.1	
汚水管	km	241.0	240.9	0.1	0.0	0.0	0.0	
雨水管	km	60.7	60.6	0.1	0.2	0.3	0.3	
職員数	人	30	30	0	0.0	△ 3.2	△ 3.2	損益勘定職員数 24人 資本勘定職員数 6人
職員1人当り収益	円	109,457,200	117,990,923	△ 8,533,723	△ 7.2	△ 3.8	△ 3.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当り費用	円	112,374,138	122,035,581	△ 9,661,443	△ 7.9	2.3	2.3	$\frac{\text{事業費用}}{\text{損益勘定職員数}}$